

SDGs未来都市等進捗評価シート

2022年度選定

和歌山県田辺市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

田辺市SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業名

1000年をつなぐ田辺市熊野SDGsプロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

田辺市SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

森を守り、地域の産業と暮らしを守ることで、未来につながる「まち」を実現する。

【経済面】①「熊野古道」プラスαの世界に開かれた質の高い観光のまち ②第一次産業が活性化し、新規就業者が安定的に確保できるまち

【社会面】③次世代を担う若い力が育ち、地域を牽引するまち ④人と人が支え合う、住み続けられるまち

【環境面】⑤自然と歴史、文化を継承していくまち

⑥脱炭素社会に貢献するまち

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	観光入込客数（単年） 【8.9】	2020年 2,437 千人	2022年	2,585 千人	2030年	4,469 千人	7%
2	観光宿泊客数（単年） 【8.9】	2020年 255 千人	2022年	320 千人	2030年	543 千人	23%
3	外国人宿泊客数（単年） 【8.9】	2020年 3,317 人	2022年	3,007 人	2030年	50,000 人	-1%
4	第1次産業の新規就業者数（累計） 【2.4、14.7、15.2】	2017～ 2020年度 81 人	2022年度	14 人	2022～ 2030年度 254 人		6%
5	たなべ未来創造塾修了生の実行 事業数（累計）【8.3】	2020年度 41 件	2022年度	54 件	2030年度	91 件	26%
6	関係人口による地域活動の実践者 数（累計）【8.3】	2020年 度 19 人	2022年 度 70 人	2030年 度 180 人		32%	
7	地域運営組織発足数 【17.17】	2021年 度 0 団体	2022年 度 0 団体	2030年 度 20 団体		0%	
8	森林環境教育プログラム導入校 （累計）【4.7】	2021年 度 0 校	2022年 度 4 校	2030年 度 25 校		16%	
9	熊野の保全を目的とした寄付金額 （単年）【11.4】	2020年 度 850 万円	2022年 度 756 万円	2030年 度 3,000 万円		-4%	
10	森林経営管理制度に基づく森林整 備面積（累計）【15.2】	2021年 度 135.7 ha	2022年 度 282.0 ha	2030年 度 2,295.0 ha		7%	

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】 指標No.1.2.3の観光客数については、全体的に達成度が低い状況であるが、コロナ禍の間に、国内外プロモーションを展開＜詳細後掲＞し、コロナ禍後の誘客に向けて国内外への情報発信に努めてきたところであり、2023年度以降は好転するものと想定している。

指標No.4の第一次産業の新規就業者数については、2022年度実績値（14人）のうち、農業分野が目標値に対して低調であることから、引き続き紀州田辺新規就農者育成協議会を中心にJA等関係機関と連携を図りながら、情報発信に努めていく必要がある。

【社会】 指標No.5のたなべ未来創造塾修了生の実行事業数は、計画前からの好調をキープしており、実行率（件数ベース）についても65.8%（54/82）と高い水準を維持している。また、指標No.6の関係人口による地域活動の実践者数についても好調であり、継続した関係性が構築できていることから、引き続きたなべ未来創造塾を核とした関係人口の創出とネットワーク化＜詳細後掲＞に取り組んでいく。

一方、指標No.7の地域運営組織発足に向けては、新しい自治のあり方を研究するモデル地域を指定し、地域の実情に応じた新しい自治のあり方について研究を進めることとしている。

【環境】 指標No.8の森林環境教育プログラムについては、計画通り小学校4校から導入を開始している。また、指標No.10の森林経営管理制度に基づく森林整備については、毎年着実に整備を進めていることから、引き続き業務の効率化と担い手の確保と併せて取り組んでいく。ふるさと納税・くまもり基金を活用した熊野の保全事業については、両財源を基に熊野の重要史跡を含む山林の公有化や、地域の暮らしを守る人づくり（たなべ未来創造塾等）を進めている。一方で、KPIである熊野の保全を目的とした指標No.9の寄付金額については、実績値が当初値から減少していることから、企業版ふるさと納税における「熊野SDGsプロジェクト」への寄付により、世界文化遺産の保全と継承への貢献と、特典である「こところぼ」による自社の人材育成を図ることができるという2つのメリットを、CSR活動と人材育成に強い関心のある企業をターゲットに効率的に発信していく必要がある。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
1	【経済】 「熊野古道」プラスαの着地型観光リファイン	観光入込客数（単年）	2020年 2,437 千人	2022年 2,585 千人			2025年 4,050 千人	9%
2	【経済】 「熊野古道」プラスαの着地型観光リファイン	観光宿泊客数（単年）	2020年 255 千人	2022年 320 千人			2025年 494 千人	27%
3	【経済】 「熊野古道」プラスαの着地型観光リファイン	外国人宿泊客数（単年）	2020年 3,317 人	2022年 3,007 人			2025年 50,000 人	-1%
4	【経済】 第1次産業の活性化と就業者の安定的確保	第1次産業の新規就業者数（累計）	2017～ 2020年 81 人	2022年度 14 人			2022～ 2025 109 人	13%
5	【社会】 ローカルイノベーター育成と関係人口の創出	たなべ未来創造塾等の受講者数（累計）	2020年度 58 人	2021年度 82 人			2024年度 100 人	57%
6	【社会】 ローカルイノベーター育成と関係人口の創出	たなべ未来創造塾修了生の実行事業数（累計）	2020年度 41 件	2021年度 54 件			2024年度 62 件	62%
7	【社会】 ローカルイノベーター育成と関係人口の創出	本事業を通じた関係人口（累計）	2020年度 38 人	2021年度 91 人			2024年度 198 人	33%
8	【社会】 ともに支え合う地域コミュニティの機能向上	地域運営組織発足数	2021年度 0 団体	2022年度 0 団体			2024年度 2 団体	0%
9	【環境】 世界遺産や自然資源の保全と継承	熊野の保全を目的とした寄付金額（単年）	2020年度 850 万円	2022年度 756 万円			2024年度 2,000 万円	-8%
10	【環境】 次世代を担う子供たちに対する環境教育の推進	森林環境教育プログラム導入校（累計）	2021年度 0 校	2022年度 4 校			2024年度 14 校	29%
11	【環境】 脱炭素社会への貢献	森林経営管理制度に基づく森林整備面積（累計）	2021年度 135.7 ha	2022年度 282.0 ha			2024年度 855 ha	20%
12	【環境】 脱炭素社会への貢献	藻場再生面積（累計）	2021年度 3,450 m ²	2022年度 4,080 m ²			2024年度 4,725 m ²	49%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

自律的好循環の形成へ向けた制度（宣言・登録・認証等）の構築に向けて、地方創生SDGsにおけるロジックモデルを意識し、「地域の実情を把握（インプット）→地域として目指すべきあるべき姿（アウトカム）設定→必要な制度や取組（活動・アウトプット）検討」というステップを進めており、2022年度については、具体的な進捗はなかったものの、2023年度において地域の金融機関や企業等と意見交換を行いながら、地域の実情やSDGs推進に対する考え方を把握し、両者の取組の接点を探りながら、地域として目指すべきあるべき姿を検討することとしている。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 経済
指標No.1.2.3の観光については、全体的にKPI達成度が低い状況であるが、コロナ禍の間に、国内外プロモーションを展開＜詳細後掲＞し、コロナ後の誘客に向けて国内外への情報発信に努めたところであり、2023年度に入ってから、コロナ前を超えるほど外国人観光客が戻ってきていることから、2022年度の達成度を上回るものと想定している。
指標No.4の第一次産業の新規就業者数については、2022年度実績値（14人）のうち、農業分野が目標値に対して低調であることから、引き続き紀州田辺新規就農者育成協議会を中心にJA等関係機関と連携を図りながら、情報発信に努めていく必要がある。
- 社会
指標No.5のたなべ未来創造塾修生の実事業数は、計画前からの好調をキープしており、実行率（件数ベース）についても65.8%（54/82）と高い水準を維持している。また、指標No.6の関係人口による地域活動の実践者数についても好調であり、継続した関係性が構築できていることから、引き続きたなべ未来創造塾を核とした関係人口の創出とネットワーク化＜詳細後掲＞に取り組んでいる。
一方、指標No.7の地域運営組織発足に向けては、新しい自治のあり方を研究するモデル地域を指定し、地域の実情に応じた新しい自治のあり方について研究を進めていくこととしている。
- 環境
指標No.8の森林環境教育プログラムについては、計画通り小学校4校から導入を開始している。また、指標No.10の森林経営管理制度に基づく森林整備については、毎年着実に整備を進めていることから、引き続き業務の効率化と担い手の確保と併せて取り組んでいく。ふるさと納税・くまもり基金を活用した事業については、両財源を基に熊野の重要史跡を含む山林の公有化や、地域の暮らしを守る人づくり（たなべ未来創造塾等）を進めている。一方で、KPIである熊野の保全を目的とした指標No.9の寄付金額については、実績値が当初値から減少していることから、企業版ふるさと納税における「熊野SDGsプロジェクト」への寄付により、世界文化遺産の保全と継承への貢献と、特典である「こところば」による自社の人材育成を図ることができるという2つのメリットを、CSR活動と人材育成に強い関心のある企業をターゲットに効率的に発信していく必要がある。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・1,000年の熊野古道を次の1,000年につなぐことを掲げ、立体的な計画であったと認識している。人づくりが熊野古道を守るという仕組みになっており、一次産業・林業・未来塾がエンジンになり、うまくいっているように見受けられる。地域組織の担い手がいなくなっているなかで、地域内にいる方を育成していくという点は持続可能であり、評価できる。
- ・たなべ未来創造塾は大変素晴らしい取り組みだと考えるが、その成果が「実事業数」だけではわかりにくく、具体的にどのようにSDGsの達成に視するものとなっていたかがKPIから把握することが困難であると思料する。また、たなべ未来創造塾は、どのような方が入る前提として、どのようなカリキュラムで人材を育成しているのかを明示することが望まれる。
- ・P.3の新規就業者数は目標値に対し十分な伸びとなっていないように見受けられる。記載の協議会との連携・情報発信するのみでは対策として不十分と考えるため、追加での検討を期待する。
- ・資料がよくまとまっていると評価できるが、人材育成について、SDGsとの関連がわかりにくいように見受けられる。三側面をつなぐ統合的取組については、自治体と地域企業と地域金融機関の連携が重要だが、当該メインステークホルダーとの連携も視野に入れた計画の作成が望まれる。
- ・人材育成が地域企業と連携して活性化しているのであれば、その内容を報告書内に表現することが望まれる。
- ・全体的に達成度が低いことを懸念する。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事名

1000年をつなぐ田辺市熊野SDGsプロジェクト

(2) モデル事業の概要

廻りの地「熊野」の再生と自然資源を生かした新たなツアーの造成などによる熊野古道プラスαの観光振興、ふるさと納税を活用した熊野の森を守り・育てる仕組みとその担い手づくり、地域にコミットするローカルイノベーターの育成と関係人口の創出、地域コミュニティの再構築に資する人材育成に取り組む。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 廻りの地「熊野」再生事業 ①-2 地域自然資源を活かしたツアー造成事業 ①-3 低山トラベル推進事業	・外国人観光客をターゲットとしたプロモーション及び受入環境の整備 ・地質及び地形とそれらに由来する自然資源を生かしたツアーの造成 ・「低山トラベル」をテーマとした新たな客層の開拓	外国人宿泊客数(単年)	2020年 3,317人	2022年 3,007人			2025年 50,000人	-1%
		ハイキング、キャンプ等の目的別観光客数	2020年 229,500人	2022年 290,623人			2024年 291,500人	99%
①-4 森を育て、森を守る担い手づくり	森林経営管理制度による森林整備を通じた林業従事者の確保	本事業を通じた林業の新規就業者数	2021年 0人	2022年 2人			2024年 4人	50%
【社会】 ②-1 地域にコミットするローカルイノベーターと関係人口づくり	・地域課題の解決を通じたビジネスモデルの創出と人材育成 ・地域にコミットする関係人口の創出と総合プラットフォームの構築	たなべ未来創造塾修了生の実行事業数(累計)	2020年度 41件	2022年度 54件			2024年度 62件	62%
		新人材育成人数	2021年度 0人	2022年度 0人			2024年度 10人	0%
【環境】 ③-1 熊野古道の森保全事業 ③-2 ふるさと納税活用事業	ふるさと納税、くまもり基金を活用した世界文化遺産の保全	熊野の保全を目的とした寄付金額	2020年度 850万円	2022年度 756万円			2024年度 2000万円	-8%
		森林環境教育プログラムの導入校数	2021年度 0校	2022年度 4校			2024年度 14校	29%
③-3 地域企業と連携した持続可能な社会の創り手づくり	未来の熊野を守る子ども達への森林環境教育の推進							

2. 自治体SDGsモデル事業

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 経済
コロナ禍によるアウトドアブームを背景に、株式会社ヤマップと連携した低山トラベル推進事業による情報発信の効果により、指標①-1から①-3のうち、ハイキング、キャンプ等の目的別観光客数が、目標値に近い達成度となっている。一方、外国人宿泊客数については、(一社) 田辺市熊野ツーリズムビューローの多言語WEBサイトのリニューアルを実施するとともに(6言語⇒7言語)、JNTO海外事務所等と連携を図りながら、海外向けウェブセミナーを開催するなど、コロナ禍後の誘客に向けて国内外への情報発信に努めてきたところであり、2023年度に入ってから、コロナ前を超えるほど外国人観光客が戻ってきていることから、2022年度の達成度を上回るものと想定している。また、指標①-4の「森林の育てびと」育成・確保対策事業により、2名の新規就業者の確保したところであり、引き続き森林経営管理制度に基づく森林整備の推進と並行して担い手の確保に取り組んでいく。
- 社会
指標②-1のたなべ未来創造塾修了生の実行事業数は、計画前からの好調をキープしており、実行率(件数ベース)についても65.8%(54/82)と高い水準を維持している。また、関係人口による地域活動の実践者数についても好調であり、継続した関係性が構築できていることから、引き続きたなべ未来創造塾を核とした関係人口の創出とネットワーク化<詳細後掲>に取り組んでいく。
一方、指標②-2の住み続けるまちを担う人材育成事業における人材育成については、既存事業(「たなべ未来創造塾」、「市民カレッジ」等)をベースに新たに事業構築していくことを検討することとしている。
- 環境
指標③-3の森林環境教育プログラムについては、計画通り小学校4校から導入を開始している。また、ふるさと納税・くまもり基金を活用した事業については、両財源を基に熊野の重要史跡を含む山林の公有化や、地域の暮らしを守る人づくり(たなべ未来創造塾等)を進めている。一方で、指標③-1から③-2のKPIである熊野の保全を目的とした寄付金額については、実績値が当初値から減少していることから、企業版ふるさと納税における「熊野SDGsプロジェクト」への寄付により、世界文化遺産の保全と継承への貢献と、特典である「ことごらほ」による自社の人材育成を図ることができるという2つのメリットを、CSR活動と人材育成に強い関心のある企業をターゲットに効率的に発信していく必要がある。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

熊野の未来を拓く、ひとつづくりプロジェクト

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

森林整備や森林環境教育を通じて次世代を担う人材を育成するとともに、産官学金の連携の下、地域課題の解決や地域資源の活用をビジネス手法で考えるローカルイノベーターを育成し、さらに、都市部の人材との交流を通じて関係人口を創出することにより、熊野地域の未来を拓く「ひとつづくり」を推進する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<p>「森林の育てびと」育成・確保対策事業により、選定2業者に対して森林整備事業を優先配分し、新規就業者2名を確保できたことで、森林整備に係る安定的な人材確保・育成と林業の活性化につなげている。</p> <p>・たなべ未来創造塾第7期修了生のビジネスプランが、環境省の令和4年度「令和の里海づくり」モデル事業に採択され、グリーンツーリズムや商品開発に着手するなど、経済・環境課題の解決につながる取組が生まれている。</p>	<p>・たなべ未来創造塾第7期修了生のビジネスとして、大学生と地元企業をつなぐ中長期インターンシッププログラムの運営をはじめ、古民家を活用し、高校生のワークスペース（自習室）や、インターンシップ等で来訪した大学生が利用しやすい滞在（宿泊）施設をオープン。さらには、他の修了生と実行委員会を組織し、地元の高校生と企業が交流しながら、自分と地域の将来を探索するプログラムを実施するなど、地域人材同士が連携した経済・社会課題の解決につながる取組が生まれている。</p>	<p>・たなべ未来創造塾第6期修了生と、ことばほ参加の都心企業との協働事業として、熊野古道沿いに植林の苗木として育てるためのどんぐりポストの設置し、地域住民だけでなく観光客も参加できる環境保全プロジェクトが展開されるなど、地域人材と関係人口が連携した社会・環境課題の解決につながる取組が生まれている。</p> <p>・持続可能な社会づくりの担い手づくりとして、森林環境教育プログラムを市内4校74名の児童が受講し、体験学習等を通じて人々の生活や環境と森林の関係について理解を深めた。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
1	(経済→環境) 森林経営管理制度に基づく森林整備面積（累計）	2021年度 135.7 ha	2022年度 282.0 ha			2024年度 855 ha	20%
2	(環境→経済) 経済の課題解決につながるソーシャルビジネスの件数（累計）	2020年度 41 件	2022年度 54 件			2024年度 62 件	62%
3	(経済→社会) 社会の課題解決につながるソーシャルビジネスの件数（累計）	2020年度 37 件	2022年度 46 件			2024年度 54 件	53%
4	(社会→経済) 関係人口との協働事業件数（累計）	2020年度 19 件	2022年度 70 件			2024年度 100 件	63%
5	(社会→環境) 環境の課題解決につながるソーシャルビジネスの件数（累計）	2020年度 4 件	2022年度 8 件			2024年度 8 件	100%
6	(環境→社会) 森林環境教育プログラムを受講した児童数（累計）	2021年度 0 人	2022年度 74 人			2024年度 560 人	13%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

自律的好循環の形成へ向けた制度（宣言・登録・認証等）の構築に向けて、地方創生SDGsにおけるロジックモデルを意識し、「地域の実情を把握（インプット）→地域として目指すべき姿（アウトカム）設定→必要な制度や取組（活動・アウトプット）検討」というステップを進めており、2022年度については、具体的な進捗はなかったものの、2023年度において地域の金融機関や企業等と意見交換を行いながら、地域の実情やSDGs推進に対する考え方を把握し、両者の取組の接点を探りながら、地域として目指すべき姿を検討することとしている。【再掲】

加えて、モデル事業「地域にコミットするローカルイノベーター・ネットワーク化事業」においては、地域人材と関係人口、あるいは関係人口同士の交流を促進し、副業や兼業などを通じた新たな共創へとつなげるため、たなべ未来創造塾、熊野REBORN PROJECT、ことばほなど、田辺市が取り組んでいる地方創生及び関係人口の取組を集約したプラットフォームとして、WE Bサイト「わたしたちの、たなべ」を開設するとともに、これまで関係性を築いてきた人同士がより複層的で密な情報交換ができるプラットフォームとしてFacebookコミュニティページ「田辺人（たなべびと）」を開設した。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

「森林の育てびと」育成・確保対策事業により、2名の新規就業者を確保したところであり、引き続き森林経営管理制度に基づく森林整備の推進と並行して担い手の確保に取り組んでいく。

たなべ未来創造塾修了生の実事業数は、実行率（件数ベース）についても65.8%（54/82）と高い水準を維持しており、経済はもちろんのこと社会・環境面における課題解決につながる新たなビジネスが着実に生まれている状況である。また、関係人口創出事業については、2022年度までに熊野REBORNPROJECTでは3期35名、ことばほでは4期56名を輩出している。関係人口との協働事業件数についても好調であり、継続した関係性が構築できていることから、引き続きたなべ未来創造塾を核とした関係人口の創出とネットワーク化に取り組んでいく。

森林環境教育プログラムを受講した児童数については、各校の児童数に左右される形となるが、計画通り小学校4校から導入を開始していることから、引き続き市内全校児童の受講に向けて取り組んでいく。

(7) 有識者からの取組に対する評価

・市が主体の森林経営管理制度の進捗が遅く、もっとスピードをあげて事業を進めることが望まれる。森林の所有と管理の分離施策を進めているのは全国で2例と認識しており、稼げる森林を全国に作る先駆けになることを期待する。

・どのような「経済・社会の課題解決につながるソーシャルビジネス」が出てきているのか、どのような課題を主対象としており、どのような課題解決がなされたのかを記載することが望まれる。